

第4次奈良県エネルギービジョン関連事業一覧

資料2

基本方針	施策の方向性	事業名	事業内容	R5予算額(千円)		担当部署
				一財		
1 次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用	① 木質バイオマス等の利用促進	地域エネルギー資源活用支援事業	地域の活力向上を図るため、再生エネルギー活用(売電等収益を目的とした事業は除く)の事業化可能性調査または設備導入に要する経費の一部を補助	2,000	2,000	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
		新エネルギー等対策資金(制度融資)	融資条件を県が定め、信用保証協会が保証を行い、金融機関が融資を行う制度 融資対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 融資枠 400,000千円 融資限度額 設備 280,000千円 融資利率 金融機関所定金利 保証料率 0~0.96% 融資期間 15年(うち1年据置)	10,505	10,505	産業・雇用振興部 地域産業課
		木質バイオマス利用施設整備事業	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金(林野庁)を財源として、木質バイオマス利用施設、供給施設等の整備費用を補助事業主体:市町村、民間事業者など補助率:1/3(条件に応じて1/2または15%)負担区分:国1/3以内 実施主体2/3以上(条件に応じて国1/2以内 実施主体1/2以上又は国15%以内 実施主体85%以上)	70,000	0	水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課
		木質バイオマスエネルギー普及促進事業	地産地消型のエネルギー活用取組を進めるため、普及PR活動の一環として、発電や熱利用についての活用検討会を実施するとともに、県施設でのペレットボイラーのデモンストレーション稼働を実施。また、市町村レベルの木質バイオマスエネルギーの利用(地域内エコシステム)の可能性を探るための連絡検討会や勉強会を実施する。	1,417	1,417	
	② 新エネルギーによる地域振興	奈良県版シュタットベルゲ創生に向けた可能性検討事業	まちづくりと連携したエネルギーの地産地消を進めるため、電力供給にドイツのシュタットベルゲ(地域電力会社)の手法を導入することの可能性を検討する。	-	-	
	③ 次世代自動車の普及促進	(新)公的部門における再生エネ・EV等導入可能性検討事業	県有施設に再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備や電気自動車等の導入可能性について検討する。	2,904	0	
		(新)ゼロカーボンシティ普及啓発事業	環境負荷の低減につながる次世代エネルギーとして期待される水素エネルギー導入促進のため、幅広い世代に水素エネルギーについて普及啓発するためのイベントを開催する。	2,896	2,000	
	④ 公的部門における再生可能エネルギーの率先導入	(新)県有施設における太陽光発電設備等導入事業	令和4年度に県有施設における再生可能エネルギー等導入可能性調査業務を行っており、この調査に基づき、県有施設に太陽光発電設備やLEDを順次導入することで県有施設の省エネ化を図る。	85,459	42,730	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
		(新)公的部門における再生エネ・EV等導入可能性検討事業(再掲)	-	-	-	
		奈良県電力の調達に係る環境配慮方針	県が行う電力の調達契約の競争入札の実施に際し、環境に配慮した電力調達契約を締結するために必要な事項を定める。	-	-	
小計				175,181	58,652	
小計(環境政策課分)				93,259	46,730	

基本方針	施策の方向性	事業名	事業内容	R5予算額(千円)		担当部署
				一財		
2 緊急時のエネルギー対策の推進	① 再生可能エネルギー等を活用した緊急時のエネルギー対策	EV・LPガス発電を活用した避難所への電力供給事業	比較的小規模な避難所における、災害時に必要な電力等を自給するための設備(V2H、V2L、LPガス発電設備)導入に対し補助 今年度より新たに太陽光発電設備及び蓄電池の導入に対し補助を追加 補助上限 1,000千円(太陽光発電+蓄電池)、400千円(その他) 負担区分 県1/2・実施主体1/2	1,400	1,400	
		スマートハウス普及促進事業	緊急時のエネルギー対策強化を図るため、県が定める蓄エネ・創エネ設備を設置する場合に、その経費の一部を補助。 (1)補助対象事業 ①定置用リチウムイオン蓄電池(太陽光発電設備併設が条件) ②エネファーム(自立運転機能付き) ③太陽熱利用システム(自然循環型、強制循環型) ④ネットゼロエネルギーハウス	21,068	21,068	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
	② 家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進	事業所エネルギー効率的利用推進事業	事業者が実施する熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための設備整備に対し補助 ・省エネ設備改修 補助上限:4,000千円 補助率:2/3 ・太陽熱利用システム 補助上限:1,000千円 補助率:2/3 ・コージェネレーションシステム(停電時自立運転機能付き) 補助上限:2,000千円 補助率:2/3 ・定置用蓄電池 補助上限:1,600千円 補助率:2/3 ・V2H 補助上限:300千円 補助率:2/3 ・太陽光発電設備(蓄電池またはV2Hと同時設置が条件)	120,000	0	
		③ 過疎地サービスステーション対策	SS過疎地問題対策事業(大事業名:エネルギービジョン推進事業)	・SS過疎地対策の必要性の発進・対策事業促進のための市町村勉強会 ・SS過疎市町村への個別訪問、意見交換	46	46
小計				142,514	22,514	
小計(環境政策課分)				142,514	22,514	

基本方針	施策の方向性	事業名	事業内容	R5予算額(千円)		担当部署
				一財		
3 エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進	① 「奈良の省エネスタイル」の推進	奈良の省エネスタイル推進事業	エネルギーを効率的に消費するライフスタイルの推進 ・奈良の省エネ・節電スタイル連絡調整会議の運営 ・省エネ・節電の啓発	304	304	
		ゼロカーボンシティ普及啓発事業(再掲)	小学生対象のエネルギー体験教室の開催	-	-	
		事業所エネルギー効率的利用推進事業(再掲)	-	-	-	
		奈良県庁ストップ温暖化実行計画	計画は、温対法に基づき、都道府県に策定が義務づけられている温室効果ガスの排出量の削減のための措置に関する計画として策定するものである。 県自らが率先して温室効果ガス排出削減に向けた取組みが必要であるとの認識にたち、事務及び事業の実施に当たっては、本計画に基づき温室効果ガス削減に向けた取組みを行い、奈良県民等に向けた「率先垂範」活動として県民の取組みを促進する。	-	-	
		まほろばエコオフィス普及宣言事業	まほろばエコオフィス宣言事業として、県内事業所自らが環境配慮活動を県が登録し、登録証等の発行を通じて活動の推進を図る。	-	-	
		ストップ温暖化推進員養成講座	温対法に基づき委嘱されるストップ温暖化推進員を養成し、地域における地球温暖化防止活動の支援を図る。	378	193	水循環・森林・景観環境部 環境政策課
		環境県民フォーラム推進事業	奈良県環境県民フォーラムは、環境保全活動を積極的に行っている県民団体や企業等によって構成されており、奈良県としても奈良県環境総合計画の主な取組みの1つとして掲げる、フォーラムへの活動支援を行うことで、各主体の協力、連携のさらなる強化を図る。 また、フォーラムを計画の推進体制の一翼としても位置づけ、奈良県環境県民フォーラム活動事業費として委託し、環境保全・啓発活動が自主的かつ積極的に行われることで、県民への環境保全に対する機運をより一層広めていく。	312	198	
		脱炭素社会構築アドバイザー派遣事業	省エネ等の専門家や環境教育の講師派遣を通じて、脱炭素社会の構築に向けた人材を育成する。	1,039	634	
	② エネルギーをかしこく使う取組の推進	県をはじめ市町村による省エネ・節電の取組	奈良県庁ストップ温暖化実行計画(第五次)に基づき、県内における省エネ・節電等の率先垂範、「奈良の節電スタイル」及び「まほろばエコスタイル」の市町村への周知	-	-	
		スマートハウス普及促進事業(再掲)	-	-	-	
事業所エネルギー効率的利用推進事業(再掲)		複数市町村が奈良モデルで実施するエネルギー回収型ごみ処理施設整備等に対する財政支援	3,300	0	水循環・森林・景観環境部 環境政策課	
③ 脱炭素社会の構築に向けた人材育成	エネルギー・環境技術関連企業の立地促進	「奈良県未来投資促進基本計画」(平成29年9月29日~平成35年3月31日)にもとづき、エネルギー・環境技術関連企業等の指定集積取組に対し、企業立地補助金や課税免除等の優遇制度を活用して県内への企業立地推進を図る。	-	-	産業・雇用振興部 企業立地推進課	
	脱炭素社会構築アドバイザー派遣事業(再掲)	-	-	-	水循環・森林・景観環境部 環境政策課	
小計				5,333	1,329	
小計(環境政策課分)				5,333	1,329	

エネルギービジョン関連事業合計				全 体	323,028	82,495	
				環境政策課分	241,106	70,573	